2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社城南進学研究社　　上場取引所　　東・札
コ ー ド 番 号　　4720　　URL　https://www.johnan.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長CEO　　（氏名）　千島　克哉
問合せ先責任者　（役職名）　専務取締役CFO　　（氏名）　杉山　幸広　　(TEL) 044-246-1951
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無　（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,968	△0.5	64	△40.9	62	△42.6	17	△82.7
2026年３月期中間期	2,983	1.2	109	164.4	108	155.8	99	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　16百万円(　△66.0%)　2026年３月期中間期　49百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.14	―
2026年３月期中間期	12.37	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,790	1,350	28.2
2026年３月期	5,108	1,393	27.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　1,349百万円　2026年３月期　1,391百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	7.00	7.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,731	2.0	142	83.7	133	64.6	84	―	10.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　１社（社名）有限会社吉祥　　、除外　　１社（社名）株式会社リンゴ・エル・エル・シー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,937,840株	2026年３月期	8,937,840株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	906,407株	2026年３月期	906,399株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,031,433株	2026年３月期中間期	8,031,533株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資や政府消費の増加に支えられ回復基調にありますが、実質賃金がプラスで推移する一方で、日用品などの値上がりによる節約志向や、度重なる台風や大雨などの天候不順などにより、個人消費が減少するなど、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当業界におきましては、大学受験における総合型・学校推薦型選抜の拡大や英語学習需要の増大等を背景に、顧客ニーズの多様化が一層進展しております。加えて、AIを用いた教育関連の商品・サービスの普及により学習の個別最適化が進む一方で、教育格差の拡大や不登校者数の増加などの社会課題が深刻化しており、教育サービスを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、「日本が抱える社会課題への挑戦」「保育園事業の成長」「学習塾事業の深化」を重点戦略として掲げ、事業ポートフォリオの見直しと収益基盤の強化に取り組んでおります。従来、学習塾事業が売上高の大半を占めておりましたが、教育ソリューション事業および保育事業の売上構成比を高めることで、事業構造の抜本的な転換と中長期的な利益率の改善を図っております。

具体的には、当社オリジナルコンテンツである「推薦ラボ」のアプリ化によるサービス拡充・販路拡大や、小規模認可保育園を運営する有限会社吉祥の子会社化など、中期経営計画の実現に向けた施策を着実に推進しております。これらの施策により、従来売上高が伸び悩んでいた第４四半期においても、売上高の維持・底上げが期待されております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、新規子会社取得に関連する費用や「推薦ラボ」アプリ化に係る開発費用を一括計上したことから、先行投資的な性格を有する経費が発生し、利益を一時的に圧迫しております。一方で、これらの費用は下期には発生しない見込みであり、当該投資に対応する売上高が下期以降にわたり寄与していくことから、通期ベースでは収益性の改善を見込んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,968百万円（前年同期比0.5％減）、営業利益は64百万円（前年同期比40.9％減）、経常利益は62百万円（前年同期比42.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円（前年同期比82.7％減）となり、売上高は当初予想を上回り、営業利益においてもほぼ予想どおりとなりました。

ａ．教育事業

児童教育部門では、「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークが前年の一部教場整理等の影響で減収となりましたが、児童英語教室であるズー・フォニックス・アカデミーについては前年並みの売上高となりました。また、子会社である城南ナーサリーや城南KIDSが堅調に推移するとともに、有限会社吉祥の子会社化の影響もあり、児童教育部門全体では大幅に売上増となりました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、生徒数は安定しているものの、台風直撃などによる悪天候の影響もあり、出席率や一人当たりの受講数が低調となったことで、前年同期をやや下回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、直営教室につきましては、２教室をFC教室に譲渡いたしましたが、前年を上回る生徒数となり、売上高は前年同期と同水準を維持しました。またFC教室につきましても既存教室の生徒数は増加しており、売上高は前年同期を上回ることとなりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、WEBアプリ「推薦ラボ」の販売やオンライン学習教材「デキタス」の新規契約が増加しており、前年同期を上回る売上高となりました。

なお、その他部門では、中期経営計画実現に向け戦略的に前期末において城南医志塾の閉鎖および子会社であったリンゴ・エル・エル・シーを解散したことにより売上が減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,787百万円（前年同期比0.4％減）となりました。

ｂ．スポーツ事業

子会社である株式会社久ケ原スポーツクラブでは、お稽古クラブの「スキッパーズ」や学童保育である「くがはらキッズ」の拡大など、多角化を進めておりますが、スイミングクラブ及びスポーツジムである「マイスポーツ」とも、在籍者数が若干減少しており、スポーツ事業全体では、売上高は前年同期をやや下回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は180百万円（前年同期比4.8％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、4,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。これは主にのれんが130百万円増加した一方、現金及び預金が372百万円、売掛金が57百万円、敷金及び保証金が19百万円減少したことなどによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、3,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が39百万円増加した一方、長期借入金（１年内返済予定含む）が133百万円、未払金が70百万円、契約負債が69百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が41百万円減少したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2025年５月20日に発表いたしました数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,919	1,379,239
売掛金	200,121	143,082
有価証券	10,372	20,195
商品	11,789	11,111
貯蔵品	5,206	4,545
前払費用	288,709	288,331
その他	23,618	34,568
貸倒引当金	△2,618	△2,367
流動資産合計	2,289,118	1,878,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,286	501,337
工具、器具及び備品（純額）	25,183	28,593
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	125,911	109,515
その他（純額）	1,345	1,036
有形固定資産合計	2,206,307	2,205,061
無形固定資産		
のれん	951	131,361
ソフトウエア	17,038	14,429
その他	7,677	7,583
無形固定資産合計	25,667	153,374
投資その他の資産		
投資有価証券	30,549	20,368
敷金及び保証金	478,231	458,372
破産更生債権等	41,429	41,749
繰延税金資産	29,816	－
その他	53,926	79,471
貸倒引当金	△46,649	△46,589
投資その他の資産合計	587,303	553,371
固定資産合計	2,819,278	2,911,807
資産合計	5,108,397	4,790,514

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,128	17,281
1年内返済予定の長期借入金	259,996	288,516
未払金	212,358	141,996
リース債務	64,669	66,670
未払法人税等	40,511	50,625
未払消費税等	67,716	44,229
契約負債	802,010	732,742
賞与引当金	69,824	109,435
資産除去債務	19,191	－
その他	177,014	159,857
流動負債合計	1,734,421	1,611,356
固定負債		
長期借入金	806,826	644,930
リース債務	143,988	117,178
繰延税金負債	189,883	188,719
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	427,329	436,932
資産除去債務	394,272	422,465
固定負債合計	1,980,578	1,828,504
負債合計	3,715,000	3,439,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	696,776
利益剰余金	739,492	697,920
自己株式	△356,148	△356,150
株主資本合計	1,735,011	1,694,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,568
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△343,522	△343,867
非支配株主持分	1,908	239
純資産合計	1,393,396	1,350,654
負債純資産合計	5,108,397	4,790,514

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,983,036	2,968,295
売上原価	2,213,039	2,257,999
売上総利益	769,997	710,295
販売費及び一般管理費	660,010	645,304
営業利益	109,986	64,991
営業外収益		
受取利息	1,756	1,862
受取配当金	2,151	167
受取賃貸料	2,574	2,400
保険解約返戻金	－	2,880
その他	1,930	4,361
営業外収益合計	8,412	11,672
営業外費用		
支払利息	9,723	10,254
貸倒引当金繰入額	－	840
その他	－	3,212
営業外費用合計	9,723	14,308
経常利益	108,675	62,355
特別利益		
補助金収入	2,353	505
投資有価証券売却益	77,761	－
特別利益合計	80,115	505
特別損失		
固定資産圧縮損	1,989	338
減損損失	15,064	8,083
関係会社事業損失引当金繰入額	3,409	－
和解金	－	3,775
特別損失合計	20,462	12,196
税金等調整前中間純利益	168,328	50,663
法人税、住民税及び事業税	46,846	30,778
法人税等調整額	22,116	2,687
法人税等合計	68,962	33,465
中間純利益	99,365	17,198
非支配株主に帰属する中間純利益	7	17
親会社株主に帰属する中間純利益	99,357	17,180

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	99,365	17,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,773	△344
その他の包括利益合計	△49,773	△344
中間包括利益	49,591	16,853
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	49,583	16,836
非支配株主に係る中間包括利益	7	17

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168,328	50,663
減価償却費	61,251	62,407
減損損失	15,064	8,083
のれん償却額	5,710	6,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△794	△310
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,567	29,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,022	9,602
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	3,409	－
受取利息及び受取配当金	△3,907	△2,029
支払利息	9,723	10,254
補助金収入	△2,353	△505
和解金	－	3,775
投資有価証券売却損益（△は益）	△77,761	－
固定資産圧縮損	1,983	338
保険解約損益（△は益）	－	△2,880
売上債権の増減額（△は増加）	54,429	57,038
契約負債の増減額（△は減少）	△112,816	△94,349
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,735	1,337
買掛金の増減額（△は減少）	△5,149	△2,421
未払金の増減額（△は減少）	△143,271	△69,741
その他	△11,126	△34,600
小計	5,998	32,228
利息及び配当金の受取額	3,868	2,138
利息の支払額	△9,599	△10,135
法人税等の支払額	△52,760	△16,917
法人税等の還付額	5,044	761
和解金の支払額	－	△3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,448	4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,800	－
有形固定資産の取得による支出	△13,429	△32,830
有形固定資産の売却による収入	－	65
無形固定資産の取得による支出	△1,667	△2,232
投資有価証券の売却による収入	111,537	－
敷金及び保証金の差入による支出	△1,732	△3,116
敷金及び保証金の回収による収入	13,449	9,816
補助金の受取額	2,353	505
事業譲受による支出	－	△2,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△104,693
その他	△18,207	△15,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,503	△150,773

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,950	－
長期借入金の返済による支出	△159,898	△133,376
リース債務の返済による支出	△24,012	△33,092
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△386
自己株式の取得による支出	－	△1
配当金の支払額	△15	△58,181
非支配株主への配当金の支払額	－	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,976	△226,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,920	△372,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,094	1,762,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,423,173	1,389,583

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は金額的重要性を考慮し、当中間連結会計期間から区分掲記しております。この表示変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△143,271千円を「未払金の増減額」として組替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	414,378	―	414,378	―	414,378
個別指導部門(ＦＣ)	142,645	―	142,645	―	142,645
映像授業部門	1,034,137	―	1,034,137	―	1,034,137
児童教育部門	933,517	―	933,517	―	933,517
デジタル教材・ソリューション部門	141,060	―	141,060	―	141,060
その他	127,683	―	127,683	―	127,683
スポーツ部門	―	189,612	189,612	―	189,612
顧客との契約から生じる収益	2,793,423	189,612	2,983,036	―	2,983,036
外部顧客への売上高	2,793,423	189,612	2,983,036	―	2,983,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,501	―	3,501	△3,501	―
計	2,796,924	189,612	2,986,537	△3,501	2,983,036
セグメント利益	81,349	28,636	109,986	―	109,986

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」15,064千円であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	414,390	―	414,390	―	414,390
個別指導部門(ＦＣ)	145,564	―	145,564	―	145,564
映像授業部門	1,016,895	―	1,016,895	―	1,016,895
児童教育部門	997,233	―	997,233	―	997,233
デジタル教材・ソリューション部門	150,314	―	150,314	―	150,314
その他	63,022	―	63,022	―	63,022
スポーツ部門	―	180,873	180,873	―	180,873
顧客との契約から生じる収益	2,787,422	180,873	2,968,295	―	2,968,295
外部顧客への売上高	2,787,422	180,873	2,968,295	―	2,968,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,341	―	3,341	△3,341	―
計	2,790,763	180,873	2,971,636	△3,341	2,968,295
セグメント利益	48,306	16,684	64,991	―	64,991

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」8,083千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「教育事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に有限会社吉祥の株式を取得しており、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において115,054千円であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月20日の取締役会において、小規模認可保育事業を展開する有限会社吉祥の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、株式譲渡実行日は2026年５月26日となっております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社吉祥

事業の内容　小規模認可保育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは保育事業の成長を学習塾に続き「第２の柱」と位置付けており、既存保育事業の積極的な展開を進めるとともにM&Aによる事業の拡大を進めております。

一方、有限会社吉祥は、埼玉県及び東京都に小規模保育園４園を運営しております。４園はいずれも駅近で生活利便性が高く、安定した保育需要の見込めるエリアであり、定員満員での運営を継続しております。

このたび、当社が有限会社吉祥を子会社化することで、当社グループの既存事業とのシナジー効果により、さらに事業規模の拡大を加速し、より質の高い保育サービスを提供できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年５月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。
(6) 取得した議決権比率
100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	170百万円
取得原価		170百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　18百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
115百万円
なお、当該金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
(2) 発生原因
主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間
７年間にわたる定額法

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	65百万円
固定資産	27百万円
資産合計	92百万円
流動負債	23百万円
固定負債	14百万円
負債合計	37百万円